

飼料の自給体制構築事業

1 趣旨

国際情勢の変化や円安等の影響により、海外からの輸入に依存しているトウモロコシや大豆等の飼料原料の高騰が続いている。そこで、子実用トウモロコシの生産体制の構築や、食品製造副産物のエコフィードとしての利用を推進することにより、畜産用飼料の自給率向上を図る。

2 事業内容

畜産農家と水田農家の連携による、子実用トウモロコシの生産や、食品製造事業者等とのマッチングによる、食品製造副産物のエコフィードとしての利用を推進することにより、濃厚飼料[※]の自給率 50%モデル農家を育成する。

※濃厚飼料：栄養価やタンパク含量の高い、穀物等の飼料原料の総称。

(1) 事業主体

子実用トウモロコシ等の生産に取り組む水田農家
飼料自給率の向上に取り組む畜産農家

(2) 事業内容

① 子実用トウモロコシ等による飼料自給率向上

水田農家と連携し、湿害に対応した子実用トウモロコシの栽培・調製技術を実証する。
事業費（令和6年度）：4,589千円（うち県費2,539千円、国費2,050千円）

② 県内産エコフィードの飼料利用拡大

県内の食品事業者が扱う、飼料として利用可能な食品製造副産物の種類や発生量等を調査するとともに、エコフィードの利用拡大に向け、食品事業者と畜産農家のマッチングを図る。

事業費（令和6年度）：2,221千円（うち国費1,073千円、その他1,148千円）

③ 濃厚飼料自給率 50%モデル農家の育成

①②で得られた知見をもとに、子実用トウモロコシやエコフィード等を用いて、濃厚飼料の50%を自給できるモデル農家を育成する。

事業費（令和6年度）：2,303千円（うち国費1,151千円、その他1,152千円）

3 事業費（令和6年度）9,113千円

（県費2,539千円、国費4,274千円（デジタル田園都市国家構想交付金）、その他2,300千円（環境保全基金繰入金）